

事務事業 No./名称	■サービス部門 都調-03 建築指導事務						
主管課	建築指導課	関連課					
分野名	住宅・住環境						
目標 (目標値)	安全で安心して使用できる建築物の普及および建築技術の向上を目指す。 (完了検査率を80%以上にする)						
人口等のデータ	データ区分	22年度	21年度	20年度	備考 ・各年4月1日 (住民基本台帳)		
	人口	177,161人	176,669人	176,484人			
運営資源状況	世帯数	78,812世帯	78,131世帯	77,430世帯			
	事業の対象者数						
	決算値(千円)	8,054	12,220	11,250			
	(国・県)						
	(負担金等)						
	(一般財源)	8,054	12,220	11,250			
	人員配置数	12.0	13.0	14.0			
事務事業運営経費	人件費(千円)	103,045	115,913	124,725			
	協働のパートナー						
	総事業費(千円)	111,099	128,133	135,975			
ベンチマーク (県内外自治体や民間団体との比較値)	市民1人当りの経費(円)	627	725	770			
	対象者1人当りの経費(円)						
	団体名						
指標	評価	年度	21年度	22年度	23年度	24年度	最終年度(年度)
完了検査率	◎	目標値	80%	80%	80%	80%	80%
		実績値	92%	92%			

中事業に含まれる小事業の評価(⇒個別事業の概要は裏面)

評価の視点	①効率性	事業費や人件費に削減余地はないか。	②妥当性	事業の目的と政策・施策体系の目標とが整合しているか。法的な根拠や公的関与の妥当性はあるか。		
	③有効性	事業の成果が得られているか。事業を休止・廃止した場合影響があるか。	④公平性	受益機会が偏っていないか。受益者負担は公平・公正か。		
小事業名	H22決算値	評価	適切=○、要改善=△(評価の視点を参照)	⇒ 方向性 A:充実・拡大 B:現状継続 C:改善・見直し D:統合縮小 E:廃止・休止		
建築指導事務	8,054千円	①効率性 ○	②妥当性 ○	③有効性 ○	④公平性 ○	⇒ □A ■B □C □D □E
	事業の概要	建築基準法等に基づく建築確認、許認可事務				
		①効率性	②妥当性	③有効性	④公平性	⇒ □A □B □C □D □E
	事業の概要					
		①効率性	②妥当性	③有効性	④公平性	⇒ □A □B □C □D □E
	事業の概要					
		①効率性	②妥当性	③有効性	④公平性	⇒ □A □B □C □D □E
	事業の概要					
		①効率性	②妥当性	③有効性	④公平性	⇒ □A □B □C □D □E
	事業の概要					

中事業の評価結果

事業診断(課長評価)				
H22年度の課題	違反建築の早期の是正を目指し、効果的な措置がとれるよう、違反建築是正のためのマニュアル作りが必要である。			
課題解決のための取組	違反の確認、是正指導、命令書の発行などの基本手順と対応等を規定した違反建築物等事務処理の手引きを作成した。			
未解決の課題	国から要請されている建築行政マネジメント計画の策定。			
今後の方針	建築行政マネジメント計画を策定する。 中間・完了検査についてのお知らせ文等を配布するなどして、検査率の更なる向上に努める。			
今後の方向性	A:充実・拡大 B:現状継続 C:改善・見直し D:統合縮小 E:廃止・休止	⇒	B	※ □事業完了 課長名 飯山 修

